

認定第1号

平成28年度南風原町一般会計歳入歳出決算認定について

平成28年度南風原町一般会計歳入歳出決算を地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により別紙監査委員の意見をつけて議会の認定に付する。

平成29年9月6日提出

南風原町長 城 間 俊 安

平成28年度南風原町一般会計歳入歳出決算報告書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、平成28年度における南風原町一般会計歳入歳出決算の概要と主要施策の成果に関する報告書（別紙）を次のとおり報告する。

平成29年9月6日提出

南風原町長 城 間 俊 安

平成28年度南風原町一般会計歳入歳出決算の概要

平成28年度一般会計歳入・歳出決算の概要説明を致します。

本町の平成28年度一般会計の決算規模は、歳入15,917,559千円、歳出14,306,150千円で、前年度と比較して歳入で386,527千円(2.4%)の減、歳出で691,865千円(4.6%)の減となっております。

また、決算収支についてみますと、平成28年度歳入歳出差引額(形式収支)は、1,611,409千円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源47,471千円を控除した実質収支は1,563,938千円となっており、この実質収支から前年度の実質収支1,276,618千円を差し引いた単年度収支(287,320千円)に財政調整基金積立金(1,369,461千円)と繰上償還金(0円)を加え、財政調整基金積立金取崩額(1,792,214千円)を控除した実質単年度収支は△135,433千円となっております。

単位:千円、%

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 A - B = C	翌年度へ繰り越す べき財源 D	実質収支 C - D = E
平成28年度	15,917,559	14,306,150	1,611,409	47,471	1,563,938
平成27年度	16,304,086	14,998,015	1,306,071	29,453	1,276,618
差 額	△ 386,527	△ 691,865	305,338	18,018	287,320
増減比率	△ 2.4	△ 4.6	23.4	61.2	22.5
区 分	単年度収支 H28(E)-H27(E)=F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 J	実質単年度収支 F+G+H-J=K
平成28年度	287,320	1,369,461	0	1,792,214	△ 135,433
平成27年度	208,541	1,064,483	2,800	1,306,804	△ 30,980
差 額	78,779	304,978	△ 2,800	485,410	△ 104,453
増減比率	37.8	28.7	皆減	37.1	337.2

次に、歳入の決算概要について説明致します。

主な歳入項目における自主財源・依存財源別の増減率を前年度と比較した場合、自主財源は909,590千円(13.0%)の増、依存財源は1,296,117千円(△14.0%)の減となっております。

まず、自主財源の大部分を占める町税においては165,982千円(4.5%)の増で、

税目別では町民税は、個人町民税が納税義務者数の増等により65,007千円、法人町民税も6,906千円の増となり、合計で71,913千円(4.7%)の増、固定資産税が家屋の新築増や新規大型事業所の償却資産増等により81,118千円(4.6%)の増、軽自動車税が税率改正及び登録台数の増により17,476千円(17.0%)の増、町たばこ税は消費本数の減により4,039千円(△1.5%)の減となっております。

その他の自主財源については、分担金・負担金が法人保育園の保育料及び主食費の減等により10,610千円(△3.0%)の減、繰入金が財政調整基金の取り崩し等により490,522千円(36.7%)の増となっております。

依存財源は、県支出金が待機児童対策特別事業補助金46,111千円皆減、高生産性農業用機械施設導入費補助金44,250千円皆減等により836,605千円(△27.4%)の減、国庫支出金が年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金67,080千円皆増、保育所運営費国庫負担金46,033千円の増、子どもの貧困緊急対策事業補助金29,881千円皆増等により183,170千円(8.9%)の増となっております。

続いて、歳出の決算概要について説明致します。

歳出の各経費別(性質別)の決算は、義務的経費で対前年度比278,381千円(4.4%)の増となっております。項目別では、人件費において給与改定や退職手当組合負担金の増等により2,620千円(0.2%)の増、扶助費が、認可保育園運営費補助金、高齢者向け臨時福祉給付金事業等の増により284,727千円(7.6%)の増となっております。

次に投資的経費が、対前年度比1,310,061千円(△46.8%)の減になっており、普通建設事業の土地区画整理事業・物件補償費の減や北丘小学校大規模改造工事の皆減等によるものとなっております。

また、その他の経費については、前年度決算余剰金の財政調整基金への積立金増により積立金299,434千円(27.6%)の増、物件費で発掘調査支援委託料や預かり保育事業・臨時職員賃金等の増により13,497千円(0.7%)増となっており、その他の経費全体では339,815千円(5.9%)の増となっております。

一方、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は90.2%で1.2%の増となっております。経常収支比率増の主な理由は、同比率を算出する式の分子となる経常経費充当一般財源等(人件費、物件費、扶助費、公債費、繰出金等)が86,016千円増え、分母である経常的一般財源等も地方税の増等により392千円増えており、分子の増が大きいことによるものです。

平成20年度より赤字決算が続いている国民健康保険特別会計の影響により連結実質収支が赤字とならないよう、平成26年度から一般会計において実質収支を大幅に黒字にするため、財政調整基金を取り崩しており、平成28年度末においても財政調整基金残高は減となっております。

国民健康保険特別会計の赤字決算が本町の一般会計を含む全ての会計の財政運営に影響を与えており、今後も引き続き注視する必要があります。更に、毎年増加傾向にある扶助費をはじめ、各特別会計への繰出金や公債費の増加等、今後増加する財政需要に対応するために、財政健全化計画を策定し、将来にわたって安定的な財政運営に努めることを記し、平成28年度の決算概要と致します。

一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況

(単位:千円)

	平成28年度		平成27年度		前年度比	
	金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	増減額(A-C=E)	伸び率 (E÷C×100=F)
(自 主 財 源)	7,931,584	49.8	7,021,994	43.1	909,590	13.0
町 税	3,857,458	24.2	3,691,476	22.6	165,982	4.5
分 担 金 ・ 負 担 金	343,701	2.2	354,311	2.2	△ 10,610	△ 3.0
使 用 料 ・ 手 数 料	103,541	0.6	91,190	0.6	12,351	13.5
財 産 収 入	10,148	0.1	13,178	0.1	△ 3,030	△ 23.0
寄 附 金	1,580	0.0	2,900	0.0	△ 1,320	△ 45.5
繰 入 金	1,828,701	11.5	1,338,179	8.2	490,522	36.7
繰 越 金	1,306,071	8.2	1,119,125	6.9	186,946	16.7
諸 収 入	480,384	3.0	411,635	2.5	68,749	16.7
(依 存 財 源)	7,985,975	50.2	9,282,092	56.9	△ 1,296,117	△ 14.0
地 方 譲 与 税	67,898	0.4	64,574	0.4	3,324	5.1
利 子 割 交 付 金	3,060	0.0	5,123	0.0	△ 2,063	△ 40.3
配 当 割 交 付 金	5,014	0.0	10,293	0.1	△ 5,279	△ 51.3
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,969	0.0	8,328	0.0	△ 4,359	△ 52.3
地 方 消 費 税 交 付 金	551,153	3.5	599,364	3.7	△ 48,211	△ 8.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,860	0.1	11,336	0.1	1,524	13.4
地 方 特 例 交 付 金	14,860	0.1	11,763	0.1	3,097	26.3
地 方 交 付 税	2,179,725	13.7	2,217,627	13.6	△ 37,902	△ 1.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,145	0.0	5,458	0.0	△ 313	△ 5.7
国 庫 支 出 金	2,245,790	14.1	2,062,620	12.6	183,170	8.9
県 支 出 金	2,211,801	14.0	3,048,406	18.7	△ 836,605	△ 27.4
地 方 債	684,700	4.3	1,237,200	7.6	△ 552,500	△ 44.7
合 計	15,917,559	100.0	16,304,086	100.0	△ 386,527	△ 2.4

一般会計歳出決算状況(性質別)

(単位:千円)

	平成28年度		平成27年度		前年度比	
	金額(A)	構成比(B)	金額(C)	構成比(D)	増減額(A-C=E)	伸び率 (E÷C×100=F)
(義務的経費) A	6,676,723	46.7	6,398,342	42.7	278,381	4.4
人件費	1,680,866	11.8	1,678,246	11.2	2,620	0.2
扶助費	4,011,666	28.0	3,726,939	24.8	284,727	7.6
公債費	984,191	6.9	993,157	6.6	△ 8,966	△ 0.9
(投資的経費) B	1,490,294	10.4	2,800,355	18.7	△ 1,310,061	△ 46.8
普通建設事業	1,490,294	10.4	2,800,355	18.7	△ 1,310,061	△ 46.8
災害復旧事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(その他の経費) C	6,139,133	42.9	5,799,318	38.7	339,815	5.9
物件費	1,875,448	13.1	1,861,951	12.4	13,497	0.7
維持補修費	19,991	0.1	22,968	0.2	△ 2,977	△ 13.0
補助費等	1,332,610	9.3	1,326,121	8.8	6,489	0.5
積立金	1,385,473	9.7	1,086,039	7.2	299,434	27.6
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	25,000	0.2	25,000	0.2	0	0.0
繰出金	1,500,611	10.5	1,477,239	9.9	23,372	1.6
A+B+C 合計	14,306,150	100.0	14,998,015	100.0	△ 691,865	△ 4.6

※性質別決算額は、地方財政状況調査(決算統計)に準じて分類あります。

一般会計歳出決算状況(目的別)

(単位:千円)

	平成28年度		平成27年度		前年度比	
	金額(A)	構成比(B)	金額(C)	構成比(D)	増減額(A-C=E)	伸び率 (E÷C×100=F)
議 会 費	121,190	0.8	132,139	0.9	△ 10,949	△ 8.3
総 務 費	2,683,244	18.8	2,204,027	14.7	479,217	21.7
民 生 費	5,704,674	39.9	5,295,454	35.3	409,220	7.7
衛 生 費	888,859	6.2	857,786	5.7	31,073	3.6
労 働 費	19,083	0.1	28,487	0.2	△ 9,404	△ 33.0
農 林 水 産 費	178,897	1.3	275,339	1.8	△ 96,442	△ 35.0
商 工 費	160,833	1.1	225,402	1.5	△ 64,569	△ 28.6
土 木 費	1,589,455	11.1	2,480,314	16.6	△ 890,859	△ 35.9
消 防 費	419,645	2.9	448,136	3.0	△ 28,491	△ 6.4
教 育 費	1,556,079	10.9	2,057,774	13.7	△ 501,695	△ 24.4
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	984,191	6.9	993,157	6.6	△ 8,966	△ 0.9
合 計	14,306,150	100.0	14,998,015	100.0	△ 691,865	△ 4.6